

2016年5月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2016年5月度)

① 中国 貿易黒字 4月 455.6億^{ドル} (4.9兆円) 1~4月 1712.0億^{ドル} (18.4兆円)

	4月		1~4月	
貿易額	2999.6億 ^{ドル}	5.8%減	1兆1020.6億 ^{ドル}	9.8%減
輸出	1727.6億 ^{ドル}	1.8%減	6366.3億 ^{ドル}	7.6%減
輸入	1272.0億 ^{ドル}	10.9%減	4654.3億 ^{ドル}	12.8%減
貿易収支	455.6億 ^{ドル}		1712.0億 ^{ドル}	

4月 輸出は1.8%減、3月は9か月ぶりに前年同月を上回ったが、4月は再び前年割れ、輸出の本格回復は見通せない、

商品別で携帯電話(14.1%減)、パソコン(8.5%減)の減少が響いた、(この2品目で輸出の15%を占める)

輸入は10.9%減、原油など資源価格の下落を背景に2014年11月から18か月連続の前年割れ、パソコンとその部品輸入も大幅に減少(11.8%減)

人件費上昇で製造拠点としての中国の競争力が落ち、海外から部品を輸入し、中国で組み立て、最終製品を輸出する加工貿易の枠組みが揺らいでいる

1~4月 前年同期比で輸出が7.6%減、輸入が12.8%減で、世界経済への影響の長期化が懸念される

地域別(1~4月)

第1位	EU	1683.9億 ^{ドル}	5.2%減
第2位	米国	1535.6億 ^{ドル}	10.2%減
第3位	ASEAN	1358.5億 ^{ドル}	8.6%減
第4位	日本	835.1億 ^{ドル}	7.5%減
	(輸出)	408.3億 ^{ドル}	7.0%減、
	(輸入)	426.8億 ^{ドル}	7.9%減)
第5位	韓国	779.0億 ^{ドル}	11.1%減
第6位	台湾	522.7億 ^{ドル}	8.9%減
	オーストラリア	301.3億 ^{ドル}	19.0%減、
	ロシア	197.3億 ^{ドル}	0.7%増
	南ア	98.9億 ^{ドル}	22.9%減、
	ブラジル	173.3億 ^{ドル}	14.2%減

② 主要経済指標

中国経済は不動産への依存を深めている、前年比 販売 55.9%増、販売面積 36.5%増、新築面積 20.1%増

個人消費は現在のところ堅調だが、消費が失速するようだと中国経済全体に波及しかねない

4月

1~4月

工業生産	6.0%増		5.8%増	
社会消費品小売総額	2兆4646億元	10.1%増	10兆2670億元	10.3%増
都市	2兆1274億元	10.0%増	8兆8194億元	10.2%増
農村	3372億元	10.9%増	1兆4476億元	11.0%増
固定資産投資			13兆2592億元	10.5%増
第1次産業			3300億元	26.4%増
第2次産業			5兆2754億元	7.3%増
第3次産業			7兆6538億元	12.4%増
不動産開発投資			2兆5376億元	7.2%増
(その内 住宅)			1兆6887億元	6.4%増
不動産販売			2兆7656億元	55.9%増
(その内 住宅)			2兆4070億元	2.2%増
不動産販売面積 (万㎡)			3億6012万	36.5%増
(その内住宅)			3億2315万	38.8%増
不動産新築面積 (万㎡)			2億5478万	20.1%増
(その内住宅)			1億8622万	19.9%増
不動産在庫面積 (万㎡)			7億2690万	10.7%増
(その内住宅)			4億5089万	4.5%増
消費者物価指数 (CPI)	1.5%増		1.3%増	
都市	1.6%増		1.3%増	
農村	1.3%増		1.1%増	
食品	2.7%増		2.1%増	
非食品	0.9%増		0.8%増	
工業品生産者出荷価格(PPI)	4.6%減		4.6%減	
工業生産者仕入れ価格指数	5.5%減		5.6%減	

4月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比2.3%上昇、上昇幅は3月と同じ、食品価格の上昇幅7.4%と全体を押し上げた、非食品が1.1%にとどまった
生鮮野菜 22.6%増、豚肉 33.5%増、牛肉 0.4%増、羊肉 6.8%減、卵 1.6%減
1~4月のCPIは前年同期比の上昇率は1.3%にとどまった

工業品生産者出荷価格=卸売物価指数(PPI)は3.4%下落、50か月連続で前年水準を下回ったが、下落幅は縮小

4月の工業生産は6.0%増と3月(6.8%増)から鈍化した、原因は過剰設備を抱えた業種の不振、石炭は3月の3.5%減から4月は11%減に縮小幅が拡大し、鋼材も伸びが3月の3.3%から0.5%に鈍化した

社会消費品小売総額は10.1%増と堅調、インターネット販売(1~4月)27.5%増が支えた、伸び率は3月より0.4ポイント下げた、自動車販売が3月の12.3%増から

4月は5.1%増に急減速したのが響いた

③ 中国住宅価格（前月比）

主要70都市新築住宅価格指数(4月) 上昇 65都市、下降 5都市、変わらず0都市

主要70都市中古住宅価格指数(4月) 上昇 51都市、下降 10都市、変わらず9都市

新築3月の上昇は62都市、下降は8都市だったので、上昇した都市が増加(3都市)

中国は一線都市の住宅投機の抑制に乗り出し、投機の対象が二線都市に移った、北京や上海など市政府のバブル退治に動き、あふれたマネーが周辺の有力都市に流れ込んだ
但し地方の中小都市では在庫が積みあがっている（二極化が鮮明）

不動産投資は減速する中国景気の下支え役だが、大都市圏はバブルに近い

前月比上昇率が高いのは 合肥（5.8%）、アモイ（5.3%）、南京（4.4%） 二線都市

北京（2.7%）、上海（3.1%）、深圳（2.3%） 一線都市の上昇率は若干低い

④ 外貨準備高

中国 2016年4月末 3兆2196億ドル（約344兆円）3月末比70億ドル増加、外貨準備が増えるのは2か月連続

日本 2016年4月末 1兆2626億ドル（約136兆円）3月末比4億ドル増加

中国の外貨準備高は日本の約2.5倍

4月は人民元の下落圧力が小さくなく、外貨準備を取り崩して為替介入し、人民元を買い支える必要性が小さかった、4月はドルに対し円高が進み、外貨準備の内 円建てで保有する資産がドル換算で膨らんだことも押し上げ要因となった

日本の増加は5か月連続、債権の利息収入があったほか、ユーロが対ドルで上昇してユーロ建て資産のドル換算額が増加した

⑤ 中国の発電量

4月 4444億Kwh 1.7%減

1~4月 1兆7986億Kwh 0.9%増

⑥ 中国の電力消費量

4月 4589億Kwh 1.9%増

1~4月 1兆8093億Kwh 2.9%増

第1次産業 270億Kwh 9.1%増

第2次産業 1兆2595億Kwh 0.2%増

工業用 1兆2369億Kwh 0.2%増

軽工業 2075Kwh 3.6%増

重工業 1兆0295億Kwh 0.5%減

第3次産業 2516億Kwh 10.0%増

生活用 2711億Kwh 9.5%増

工業用、特に 重工業用の伸びが少ない

⑦ 製造業購買担当景気指数（PMI）

	財新／マークイット（民間）	中国国家统计局／物流購入連合会（政府系）
2月	48.0	49.0
3月	49.7	50.2
4月	49.4	50.1

マークイット（調査対象 中小企業が多い）4月のPMIは49.4、市場予想の49.8を下回り、3月からも0.3ポイント低下、好不況の節目 50割れは14か月連続

政府系（調査対象は大手国有企業が多い）4月のPMIは50.1で、景況拡大と悪化の分れ目となる50を辛うじて上回った、それでも3月の50.2から市場の予想に反して低下したことで、中国経済が安定しているとの見方に疑問を投げかける結果となった

⑧ 新車販売台数	4月		1-4月	
中国	212.2万台	6.3%増	865.0万台	6.1%増
うち乗用車	177.9万台	6.5%増	744.8万台	6.7%増
商用車	34.3万台	5.4%増	120.2万台	2.7%増
米国	150.7万台	3.6%増	559.5万台	3.4%増
日本	32.5万台	1.6%増	179.5万台	5.5%減
登録車	21.3万台	7.2%増	113.1万台	1.0%減
軽自動車	11.2万台	7.5%減	66.5万台	12.2%減
中国（生産）	217.0万台	4.2%増	876.0万台	5.7%増
うち乗用車	183.4万台	4.5%増	753.7万台	6.6%増
商用車	33.6万台	3.1%増	122.3万台	0.6%増

中国：4月の新車販売台数は6.3%増で、プラスは2か月連続、景気対策の一環で2015年10月から始めた小型車減税効果が続いている、メーカー各社は減税対象の排気量1600cc以下の小型車の品ぞろえ拡大に動いている

乗用車の販売が6.5%増で、1600cc以下の小型車の販売は12.1%増と好調で、乗用車全体の7割強を占めた

1~4月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

	4月	シェア	前年比
中国	330.1万台	44.3%	10.5%増
ドイツ	146.3万台	19.6%	4.9%増
日本	106.8万台	14.3%	15.1%増
米国	88.6万台	11.9%	8.1%増
韓国	51.6万台	6.9%	12.1%減
フランス	20.7万台	2.8%	17.6%減

	4月		1~4月	
トヨタ	101100台	9.2%増	392100台	22.4%増
日産	96200台	0.7%増	394800台	0.8%増
ホンダ	84648台	18.3%増	346379台	12.7%増

マツダ 19371 台 4.1%減 77777 台 1.3%減

米国：4月の米新車販売台数は、3.6%増の150.7万台で、4月としては11年ぶりの高水準でプラスは3か月連続、各社の販売を支えるのはピックアップトラックや多目的スポーツ車（SUV）などの大型車で、新車販売台数に占める比率は6割弱で、一般乗用車をしのぐ、

4月のガソリン価格は1ガロン（3.8リットル）2.11ドルと昨年4月よりさらに1割超安く、燃費効率の悪い車でも売れる環境にある

高額車の販売手法も懸念材料、店頭で7年にも及ぶ長期のローンを宣伝するディーラーもいる、低金利で車は買いやすくなっている（反動が怖い）

GM 26.0万台 3.5%減、フォード 23.0万台 3.6%増、FCA 20.0万台 5.6%増、トヨタ 21.1万台 3.8%増、ホンダ 14.9万台 14.4%増、日産 12.4万台 12.8%増、現代 11.9万台 2.3%減、メルセデス 3.2万台 0.4%減

日本：4月の国内新車販売台数は 登録車 7.2%増、軽 7.5%減 トータルでは1.6%増の32.5万台、

三菱自動車の燃費を実際より良く見せかけていた「燃費偽装」問題で、三菱自と三菱自から軽の供給を受けていた日産自動車の軽の販売が激減した

軽自動車 前年同期比 三菱 1477台 44.9%減、日産 5574台 51.2%減

⑨ 訪日客 2016年4月 前年同月比 18.0%増 208.2万人 過去最高

3月に続いて2か月連続で200万人を超え、過去最高の記録

4月14日以降発生した「熊本地震」を受け、特に韓国からの訪日数が伸び悩んだものの、桜シーズンによる訪日旅行需要の高まりで、全体としては前年同月を上回った

（九州は地理的に近い韓国からの訪日客が多い、ちなみに小生が4月に旅した長崎県対馬市は韓国からの観光客 年20万人（若い人が多い）、日本の観光客 年10万人（年寄りが多い）でした）

外国人に人気の黒川温泉（熊本県） 地震発生後のキャンセル客 2.4万人、損失総額 5.3億円

尚 5月も「熊本地震」の影響が出る可能性大である

	2016年4月	伸び率	2016年1～4月	伸び率
総数	208.2万人	18.0%	783.5万人	32.9%
中国	51.5万人	26.9%	198.7万人	49.5%
韓国	35.4万人	16.1%	173.4万人	38.4%
台湾	38.4万人	14.6%	138.3万人	24.8%
香港	12.7万人	6.4%	56.5万人	30.2%
米国	11.4万人	19.1%	37.4万人	19.6%
タイ	13.1万人	11.1%	35.3万人	18.0%

豪州 4.0 万人 16.6% 17.3 万人 22.0%

東南アジアからの訪日客急増 マレーシア 41.1%増、フィリピン 26.9%増、
ベトナム 30.0%増、インドネシア 37.9%増

出国日本人数 2016 年 4 月 122.5 万人 7.0%増、1~4 月 538.3 万人 4.1%増

⑩ 2016 年 1~4 月 対中投資

設立された外資投資企業 8298 社 6.5%増

実行ベース外資投資 2867.8 億元 (4.8 兆円) 4.8%増

業種別：サービス業 2014 億元 7.9%増

製造業 832.6 億元 1.5%減 (製造業が大幅に下回る)

中国政府が産業育成に力を入れるサービス業への投資は活発

ASEAN からの投資は 45.6%増えたが、日本からは 6.5%減った

⑪ 2016 年 1~4 月 中国から海外直接投資

投資先 150 カ国・地域 3434 社

投資額 3914.5 億元 (6.5 兆円) 71.8%増

対中投資より、中国から海外直接投資の金額が圧倒的に多くなってきた

⑫ 広州交易会 (中国最大の貿易見本市) 5 月 5 日閉幕 輸出契約額 0.1%増

輸出契約額 280.8 億^{ドル}(約 3 兆円) 2015 年春比 0.1%増 大台 300 億^{ドル}を割り込む
のは 4 期連続、中国の輸出環境の厳しさは当面続きそうだ

今回は約 2 万 4500 社の中国メーカー (家電製品、各種部品、食品、衣料品など) が出
店し、海外から約 18 万 5 千人のバイヤーが商品の買い付けのために広州に集まった
ブラジル、アルゼンチンのリュックサックを扱う業者は 20~30%の値引き要求、その
水準では採算とれず、交渉決裂、元安が進んだ分値下げしてほしいとの要求が相次ぎ、
元安効果なしなどなど、衣料品では多くのバイヤーが買い付け先をベトナム、カンボ
ジア、インドに変更

人件費の急上昇で中国の製造コストは年々上がっている、このため商品の割高感が強
まっていることも、バイヤーが中国製品から足を遠ざける一因になっている

中国メーカーの経営環境は一段と厳しさを増している

⑬ 中国上場企業、減速鮮明に、昨年、7 年ぶりに減益

上海、深圳に上場しており、比較可能な 2862 社の通期業績を集計

2015 年 12 月期

売上高 29 兆 4723 億元 2.1%減

純利益 2 兆 4772 億元(約 41 兆円) 1.1%減

銀行や証券を除いた純利益 9222 億元 前の期を 15.7%下回った

リーマン危機が起きた 08 年以来 7 期ぶりの減益、金融を除く減益率は 2 ケタに上った
14 年に続き、過剰な生産能力や人員を抱えた鉄鋼や資源関連の不振が目立った、
宝山製鉄や鞍鋼など鉄鋼大手は最終赤字や大幅な減益

中国アルミは資産売却(子会社などの売却)で黒字転換

シノペック、ペトロチャイナの2社は合計で100億元近い政府補助を受け取った
家電や機械など相対的に底堅かった業種にまで景気減速の影響が広がった

四川長紅 赤字転落、TCL 2割近い減益、建機大手 三一錠宇高 純利益8割減

- ⑭ 中国、8兆円減税始動、不動産など非製造業の負担減、景気の下支えや産業高度化狙う
国内景気のコト入れへ大規模な減税、企業の売上税にかける「営業税」を廃止し、売り上げから仕入れを引いた粗利にかける「増値税」に一本化する税制改革を5月1日実施、今年の減税規模は5000億元(約8.2兆円)超を見込む、景気を下支えするとともに産業の高度化につなげる
- ⑮ 北京自動車ショー 4月25日開幕 エコカー覇権 中国で競う
新環境規制にらむ 消耗戦の様相、中国自動車ショーは北京と上海で毎年交互に開く
2015年の新車市場は2459万台と7年連続世界1位、米国の1.4倍、日本の5倍
それでも人口対比の車普及率は1割強で、なお成長余地が大きい
世界から1600社以上が参加し、1200台近い新型車が並ぶ
VWにとり中国は最重要市場、政府が17年以降、世界でも最も厳しい欧州基準の最新の排ガス規制を適用するため、今後3~4年でエコカー15車種を投入
トヨタは18年にPHV型の「カローラ」の生産を始める計画
ホンダは16年7月から「アコード」のハイブリット車を生産
GMは電気自動車などの拡販に今後5年で1千億元(1.67兆円)を投じる
ただ中国の事業環境は悪化している、販売の前線では値引き競争も常態化し、各社の採算は悪化傾向にある
- ⑯ 第2回 「CESアジア」家電IT(情報技術)見本市 5月11~13日 上海で開催
23カ国 375社が出展
3D印刷、ロボット工学、ウェアラブル、ドローン、車載技術、仮想現実、スマートホームなど最新成果の展示と説明
世界の家電市場は1兆ドル、中国が4分の1以上を占め、米国を追い抜く日は近い
このCESアジアには米インテルなどに加え、ダイムラーやBMWなど自動車大手もこぞって出展
欧米市場という「いいものを作れば売れる」という時代は終わっているのに、このCESアジアに出展している日本企業は数えるしかなかった、それでよいのか?
- ⑰ 632メートル 上海タワー開業、ビル 世界2位
中国・上海市で、世界で2番目の高さとなる超高層ビル「上海タワー(上海中心大厦)」(高さ632メートル)が、4月27日、開業した、新たなシンボルとなりそうだ、地上127階、地下5階、オフィスやホテル、飲食店などが入り、高層階には展望台が設けられた
世界で最も高いビルはアラブ首長国連邦の「ブルジュ・ハリファ」で828メートル

以上